

氏 名 (国籍)	シブリー ナブハン (ギリシャ)		
学 位 の 種 類	博 士 (国際政治経済学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4510 号		
学位授与年月日	平成 19 年 12 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科		
学 位 論 文 題 目	WAR OF WORDS OVER PALESTINE: Communications Paradigms, Bias, and Semantic Structures of U.S. Media and Political Institutions Regarding the Palestinian-Israeli Conflict (パレスチナをめぐる「言葉の戦争」：パレスチナーイスラエル紛争に関する米国メディアおよび政治制度のコミュニケーション・パラダイム、バイアス、意味構造)		
主 査	筑波大学教授	Dr phil. habil. (歴史学)	クラインシュミット・ハラルド
副 査	筑波大学教授	博士 (文学)	前 川 啓 治
副 査	筑波大学准教授	Ph. D. (現代ヨーロッパ研究)	鈴 木 一 人

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、テキストと映像を媒介とする異文化間コミュニケーションの政治を分析したものである。分析対象は国際関係上のパレスチナの地位をめぐる論争であり、そこに現れる言葉の用法である。

第二次大戦後におけるパレスチナの統治をめぐる紛争は、この地域の人々に多大な痛みと苦しみをもたらしてきた。この紛争は超大国の武力による威嚇を出現させ、少なくとも一時期においては、核戦争の不安をもパレスチナに呼び起こすことになった。本研究の関心は、この紛争に対して当事者たちが用いる言説の意味論にある。したがって本論文では、現在の超大国・調停者である米国とかつての宗主国である英国の活字媒体が、パレスチナ地域（英委任統治下のパレスチナ地区）における出来事をいかに描写してきたのか、という問いを検証している。

本論文の概要を示した第一章に続き、第二章では、バイアスという本論文の鍵概念である用語の文脈的定義を行っている。この用語は、パレスチナをめぐる国際的論争のなかで最も重要な参加者たるイスラエル人およびパレスチナ人による問題の捉え方に関連づけられる。また第二章では、本論文の方法論を明示し、1920年代以降の言語哲学を踏まえた「意味の三角形」を取り上げている。「意味の三角形」にもとづく分析手法は、用語や概念や指示対象の間に観察される論理的かつ言語的相関を問題化すること、そしてこうした相関を分析することを要請するものである。

第三章では、第二次大戦後のパレスチナ問題とイスラエルの国家建設の変遷を辿っている。また、パレスチナで展開された様々な民兵組織の活動について、戦後直後からその組織がイスラエル国防軍に統合されるまでの間に限定し、分析を加えている。この分析においては、イスラエル国防軍の支援下で構築された多様な計画やイスラエル領土からのパレスチナ人の追放計画が詳細に述べられ、この追放がもたらした 20 世紀末に至るまでの帰結を論じている。

第四章では、とりわけ米国メディアにおいてイスラエル寄りのバイアスを示すテキストを分析し、米国に

における親イスラエル圧力団体の活動の構造を明らかにしている。また、同国において対抗するパレスチナ派グループの活動との比較を行っている。この調査は、親イスラエル圧力団体は、より豊富な活動手段と強力な影響力を米国メディアに対して保持していることを示している。その結果、中東における非イスラエル系市民においては、米国メディアは共通してイスラエル寄りであるとみなされている。

第五章では、レバノンおよび米国におけるパレスチナ関連のマスコミ報道に対する態度を計量的に検証し、その結果を提示している。このデータは、選定した記事の内容分析と併せて考察されているほか、政治学者のJ・ミアーシャイマーとS・ウォルトが作成したイスラエルロビーに関する議会報告書との関連で、解釈されている。本章では、パレスチナ側に不利益が生じる形でメディアが証拠を歪曲していることが結論づけられている。

第六章では、第五章の分析を裏付けるものとして、動画メディアを考察対象に含めている。「タイタニック」のような広く普及したハリウッド映画は、中東出身者として認識される人間を無教養な人々として、また、米国の基準により適切とされる仕方では振舞うことができない人々として映し出し、その姿を流布する。本章中の非ハリウッド系映画「*Fahrenheit 9/11*」に関する議論でも、上に類似した態度が明らかにされている。

第七章では、政治的意思決定者による公の言明において、いかに特定の争点が拡大され、別の争点が矮小化されるのかという点を検討することで、パレスチナ側に不利に働いたバイアスの経験的帰結を論じている。本章の分析は、米国の政治的意思決定者は、開墾や耕作に不向きな土地にパレスチナ人を閉じ込めているといった問題を周辺化する一方で、イスラエル人の利益となる安全確保の取り組みといった問題を強調し、それを論争の中心とさせているという結果を導いている。したがって本章では、メディアによるバイアスが政治的な作用をもたらすことを明らかにしている。

第八章【結論】では、「緩やかな大虐殺（slow-motion genocide）」という言葉が、戦後から現在に至る全期間を通じてのパレスチナの経験を表すものとして妥当であるという主張によって、本論文を結論づけている。この言葉はルワンダの事例に対しても用いられてきたが、短期的で集中的な暴力によってではなく、十年単位の過程を経て、敵対する社会集団の総てを排除、消滅する意図的な活動を意味している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は主に印刷媒体を対象としているが、映像と印刷媒体の相互作用についても扱っている。そのため内容分析は、メディアが実践する役割についての幅広い見識を得るための価値ある材料を提供している。また米国における情報の受け手の態度と紛争地域に住む人々の態度の比較についても方法論的に吟味し、考察している。本研究の調査の一部は、2002年にベイルート（レバノン）で実施されたものであり、その結果の詳細も示している。その上で、米国市民の態度の測定結果と対置させている。

本論文の結論として示されるのは、言説の操作と制御が、自らが受け入れたくない、ないし受け入れ難い情報、あるいは自己の犯罪化を示す情報を、ときに公の論議から遠ざけているということである。米国における政治とメディアの言説空間においては、パレスチナ人の苦難という意味構造が存立することが減多になり。著者はさらに、イスラエル人によるパレスチナ人の人権侵害や甚大なる身体への危害は、多くは公に示されないものの、戦争犯罪の性質と範囲を示している点を論じている。

本研究は、政治学、メディア研究、そしてカルチュラル・スタディーズの見地を統合しているという点で、独創性が認められる。複雑な事象を分析する上で、複数の専門分野を横断することの強みを示すことに成功している。詳細な点にまで調査が行き届いており、綿密さと慎重さを併せ持った分析を展開した点で説得力を持つ。同時に、本研究は、公共メディアのなかで伝達、交換されるイメージに着目し、それが政策形成過程へ与える影響を中心に議論を展開したことにより、中東政治研究に大きく貢献している。具体的な事象を

もとに、政治要因としてのバイアスの意味を浮き彫りにし、そのバイアスが作用する際の相反する文化的諸条件を明らかにしており、パーセプションやイメージが政治アクター間で構築、再構築されていく過程の検討を、構成主義的な視点から行なっている点も評価できる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。